

第3次福岡県 中小企業振興基本計画 (概要版)

2022年度→2024年度
令和4年度 令和6年度

1 計画策定の趣旨

- ・ 本県の中小企業は、多様な分野で特色ある事業活動を行い、県民に多くの就業機会を提供するなど、本県経済において重要な役割を果たしており、小規模企業は地域に根差し、地域のニーズに対応した商品やサービスの提供等を通じ、地域社会の担い手となっています。
- ・ 本県では、平成27年に制定した福岡県中小企業振興条例に基づき、福岡県中小企業振興基本計画を策定し、中小企業の振興を計画的かつ総合的に推進してきました。
- ・ この間、計画に基づき、県内4地域における地域中小企業支援協議会※を中心に、中小企業1社1社の成長段階に応じ、中小企業支援団体、金融機関、市町村などの関係機関と緊密に連携し、県内中小企業の成長発展に向けて支援を行ってきました。
- ・ その結果、経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数が660社（平成28年度から令和2年度までの5年累計）までに増加するなど、着実に成果が上がってきています。
- ・ 福岡県中小企業振興条例第13条において、「知事は、中小企業をめぐる情勢の変化等を勘案し、おおむね三年ごとに基本計画を見直すもの」と規定しており、現行の2次計画の計画期間は、令和4年3月までとなっていることから、計画を改める必要があります。
- ・ 人口減少に伴う国内需要の縮小や労働力の減少、アジア諸国の成長に伴う消費市場の拡大、グローバル競争の激化、デジタル化技術の進展、経営者の高齢化に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響による新しい生活様式への対応等、県内中小企業を取り巻く環境は大きく変化している中、本県経済の発展と活力の原動力である県内中小企業の更なる成長発展を図るため、2次計画での課題や中小企業、中小企業支援団体の声、次期福岡県総合計画、国の動向等を踏まえ「第3次福岡県中小企業振興基本計画」を策定しました。

※ 地域中小企業支援協議会

構成機関：商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、福岡県中小企業振興センター等中小企業支援団体、金融機関、専門家団体、市町村等

事務局：中小企業振興事務所（北九州、福岡、久留米、飯塚）

（主な取組）

- （1）中小企業に対する様々な支援情報を一元化して提供・周知
- （2）商工会議所、商工会の日常的な支援に加え、中小企業の高度・専門的な相談にワンストップで対応
- （3）中小企業1社1社の実態を踏まえ、事業計画の策定や販路開拓等、その着実な実行を支援して、地域中小企業の多様で活力ある成長発展を促進

2 計画期間

- ・ 令和4年4月から令和7年3月までの3年間

【2次計画の進捗と課題について】

- 2次計画における13件の目標指標（目標令和3年度）のうち「目標を上回っている」が1件、「順調に進捗」が7件、「努力が必要」が5件と、コロナ禍にあって一定の成果を上げています。
- 今回のコロナ禍は、人と人の接触、人流を抑制し、社会・経済活動を制限することにより、飲食、宿泊、小売事業者をはじめ県内の多くの中小企業に甚大な影響を与え、新たな日常への対応や、テレワーク、ウェブ会議、キャッシュレス、ウェブ販売等が急速に広がるなど、事業環境を大きく変化させました。
- 手厚い資金繰り支援等により、県内の倒産・休廃業件数は抑えられているものの、今後の増加が懸念されます。また、雇用面では有効求人倍率の低下等の影響が出ている一方、人手不足の状況が続いています。このような中、生産性や稼ぐ力を高め、事業継続を支援していくことが最重要課題です。

（倒産件数）2019年：381件→2020年：292件→2021年：208件
（休廃業・解散件数）2019年：1,464件→2020年：1,421件→2021年：1,309件
（有効求人倍率）2019年：1.57倍→2020年：1.15倍

- 中小企業の実業性は、過去10年間、横ばいの状況が続いています。また、本県が実施したアンケートでは、ITの導入・活用状況について35%の企業が「実施・検討していない」と回答しており、デジタル化に向けた取組が急務となっています。

（従業員1人あたりの付加価値額の推移（全国）2010年→2019年
【中小企業】製造業524万円→535万円(+2.1%)、非製造業522万円→534万円(+2.3%)
【大企業】製造業1,172万円→1,238万円(+5.6%)、非製造業1,186万円→1,363万円(+14.9%)

- 海外展開を行っている企業ほど、生産性が高くなる傾向にあり、国内需要が縮小する中、積極的に海外需要を取り込んでいくことが重要です。

（海外売上高比率別、生産性が高い企業の割合（全国）2018年）
海外売上比率10%以上：36%、海外売上無し：24%

- 経営者の高齢化が進む中、後継者未定・事業承継未着手の企業が約7割を占めており、事業承継への対応は待ったなしの状況となっています。

（経営者のうち60歳以上が占める割合（全国）2015年：53.5%→2020年：56.5%）

※ 2次計画の計画期間：令和元年4月から令和4年3月までの3年間

第2次福岡県中小企業振興基本計画 目標指標実績

柱	指標	当初値 (H29年度)	目標値 (R3年度)	実績値 (R2年度)	評価
1. 中小企業の創業の促進を図るための施策	① ビジネスプランコンテストへの応募件数	53件 (単年度)	100件 (単年度)	71件 (単年度)	△※
	② 創業支援事業等を活用して創業した件数	966件 (単年度)	5,400件 (累計値)	4,235件 (累計値)	○
2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策	③ 県の支援により域外への販路開拓のための展示会や商談会に出展する企業数	1,026社 (単年度)	1,100社 (単年度)	966社 (単年度)	△※
	④ 若者しごとサポートセンター、30代チャレンジ応援センター（現若者就職支援センター）による就職者数	8,010人 (単年度)	37,000人 (累計値)	22,715人 (累計値)	△※
	⑤ 公共職業訓練受講者の就職率（施設内訓練）	87% (単年度)	90% (単年度)	87.3% (単年度)	△※
	⑥ 福岡県事業承継支援ネットワークによる事業承継診断の実施件数	—	13,200件 (累計値)	10,253件 (累計値)	○
	⑦ 重点支援企業のうち売上又は経常利益が向上した企業数	206社 (単年度)	280社 (単年度)	263社 (単年度)	○
3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策	⑧ 経営革新計画策定企業のうち売上が向上した企業数	151社 (単年度)	750社 (累計値)	660社 (累計値)	○
	⑨ 県の支援により成長産業分野で製品の実用化を実現した件数	660件 (累計値)	1,000件 (累計値)	951件 (累計値)	○
	⑩ 次世代産業分野への参画企業数	78社 (累計値)	130社 (累計値)	117社 (累計値)	○
	⑪ 福岡アジアビジネスセンターの支援による中小企業の海外展開成約件数	34件 (単年度)	150件 (累計値)	125件 (累計値)	○
4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策	⑫ 商工会議所、商工会の経営指導員による経営改善等指導件数	91,625件 (単年度) H28年度	98,500件 (単年度)	76,011件 (単年度)	△※
	⑬ 売上又は経常利益が向上した重点支援企業のうち小規模企業数	179社 (単年度)	222社 (単年度)	223社 (単年度)	◎

◎：目標を上回っている（1件） ○：順調に進捗（7件） △：努力が必要（5件）
※ 目標値への進捗にコロナ禍の影響があったもの

推進する施策

本基本計画では、福岡県中小企業振興条例に定める4つの柱の基本的施策のもと、今後3年間で推進する施策と主な取組を示し、中小企業に関係する全ての者が連携、協力して計画を推進していきます。さらに、「生産性を向上させ、稼ぐ力を高め、力強く発展していく」、「独自の商品、サービス、技術を生み出し広め、世界から評価され、選ばれる」、「優れた技術や地域に欠かせないサービスの担い手である中小企業・小規模企業者の人材を育成し、次代に承継していく」、という3つの「重視する視点・目指す姿」のもと各取組を展開していきます。

1 4つの柱の基本的考え方と方向性

1. 中小企業の創業の促進

地域経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が多く生まれることが重要です。前計画においては、潜在的な創業希望者の掘り起こし、創業や創業後の安定した経営を実現するための創業計画策定の支援等を実施しました。

引き続き、地域に根付く企業の創出に向けてこれまでの取組を着実に推進していきます。

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進

中小企業の経営の改善・安定を図るため、前計画においては、経営状況やマーケット等の変化を見据えた事業計画策定の支援、人材確保・育成、資金調達、販路開拓の支援等を実施しました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により県内中小企業は厳しい経営状況が続くなか、これまでの取組を切れ目なく着実に推進していくとともに、DX^{*}等による業務効率化の支援など、新たな課題に対する取組も進めていきます。

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進

中小企業の成長発展に向けた新たな挑戦を支援するため、前計画においては、市場ニーズや収益の見通しなど客観的な分析に基づいた事業計画策定の支援、中小企業単独では困難な技術開発や研究等の支援、成長が見込まれる分野への参入促進等を実施しました。

県内中小企業の製品の実用化や成長産業分野への参画が進んでおり、これまでの取組を引き続き着実に推進していきます。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により新たな需要も生じており、県内中小企業の商品・サービスの高付加価値化や、バイオやブロックチェーン等の成長産業への参入促進等の取組を強化していきます。

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展

限られた経営資源で事業を継続・発展させるため、前計画においては環境の変化や自らの強みを踏まえた事業計画策定の支援、ICTを活用した売上拡大の支援等を実施しました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により県内小規模企業者も厳しい経営状況が続くなか、これまでの取組を切れ目なく着実に推進していくとともに、生産性向上に向けた業務効率化や、地域の特性を生かした商品・サービスの開発等の付加価値の向上を支援する取組を進め、地域に根差して事業活動を行う小規模企業者の活力向上、ひいては地域経済の底上げ

に繋げていきます。

2 重視する視点・目指す姿

1. 生産性を向上させ、稼ぐ力を高め、力強く発展していく

コロナ禍がもたらした大変革の中、デジタル化による生産性向上や新たな商品開発、販路開拓等により、中小企業の足腰強化、持続的な成長に向け、関係機関と連携・協力し、総力を挙げて支援していきます。

(主な取組)

- ・各企業の特性・ニーズに応じたデジタル化の推進等により生産性向上を支援
- ・小規模企業者等のデジタル活用推進など経営力の向上支援
- ・経営革新に取り組む小規模企業者等の新分野展開、業務転換等支援
- ・テレワークの活用・定着による業務効率化、ワーク・ライフ・バランス促進
- ・ECサイトやSNS等を積極的に活用した新たな販路開拓支援
- ・コロナ禍で生じた新たな市場や価値に対応した新技術・新製品開発支援 など

2. 独自の商品、サービス、技術を生み出し広め、世界から評価され、選ばれる

アジアとの近接性や多様な産業の集積等、本県産業の特徴を活かし、海外展開や高付加価値製品開発、ベンチャー育成、グリーン産業・新たな成長産業への参入等により、成長戦略の担い手として世界で活躍する中小企業を創出していきます。

(主な取組)

- ・オンライン商談会等により、海外市場への展開を目指す中小企業のビジネス拡大を支援
- ・福岡デザインアワードのオンライン化による高付加価値製品開発・販路拡大支援
- ・風力発電産業や水素産業等、グリーン産業への参入促進
- ・半導体、バイオ、宇宙、ブロックチェーン等、新たな成長産業への参入促進
- ・戦略的な国内外からの誘客・県内周遊促進、観光産業の高付加価値化、リピーター率向上
- ・海外展開を目指す小規模企業者に対する重点支援 など

3. 優れた技術や地域に欠かせないサービスの担い手である中小企業・小規模企業者の人材を育成し、次代に承継していく

コロナ感染症流行による事業環境の変化を踏まえ、中小企業・小規模企業者が事業の継続・成長や収益力を回復させていくためには、中核となる人材が必要です。

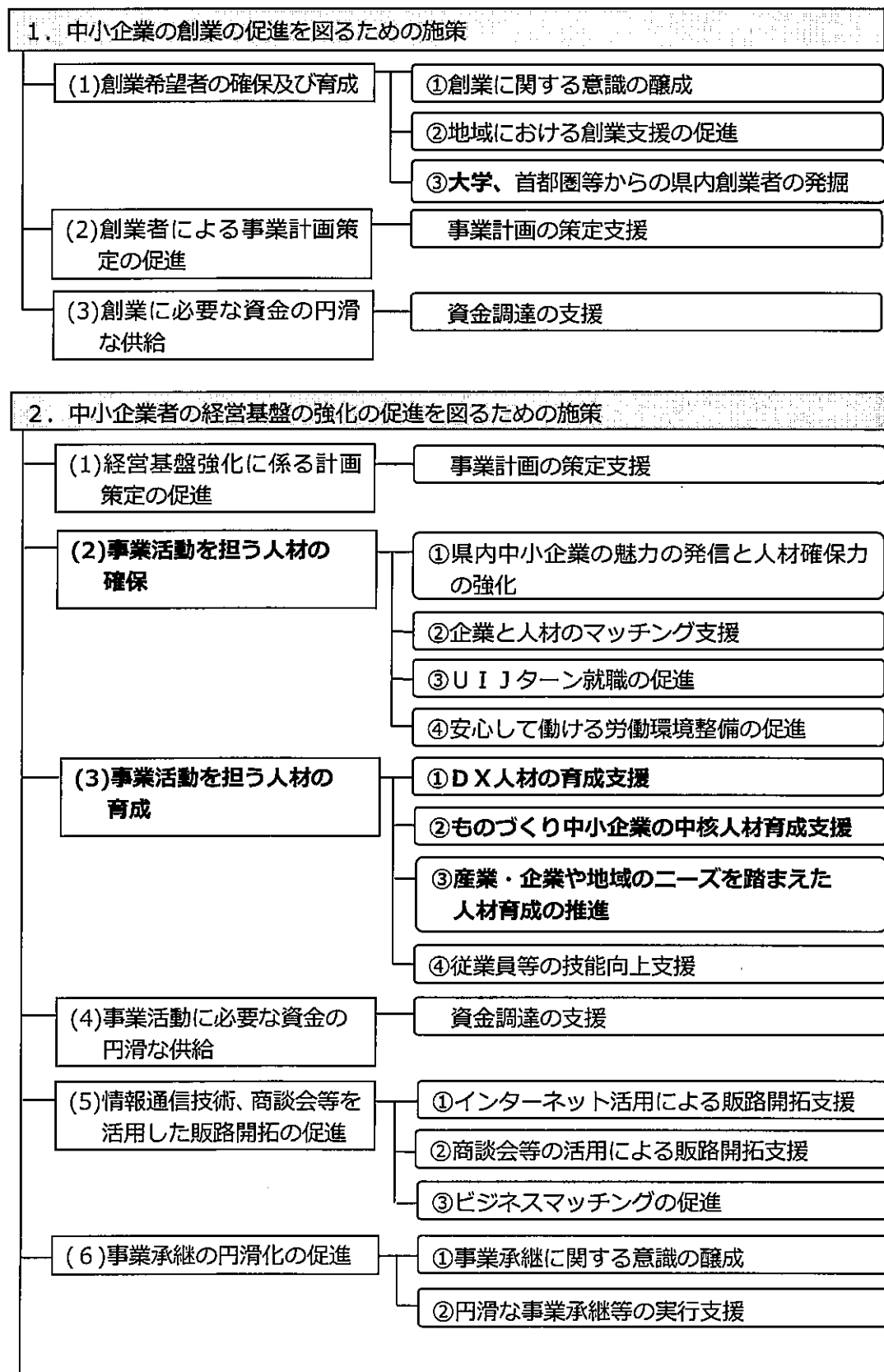
本県産業の特性・ニーズに合わせた人材育成を進めることで、次の世代への事業承継、将来の発展につなげていきます。

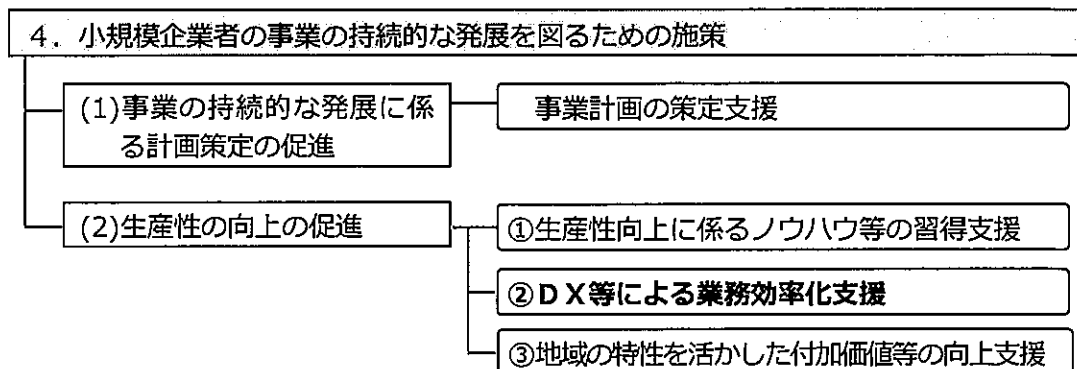
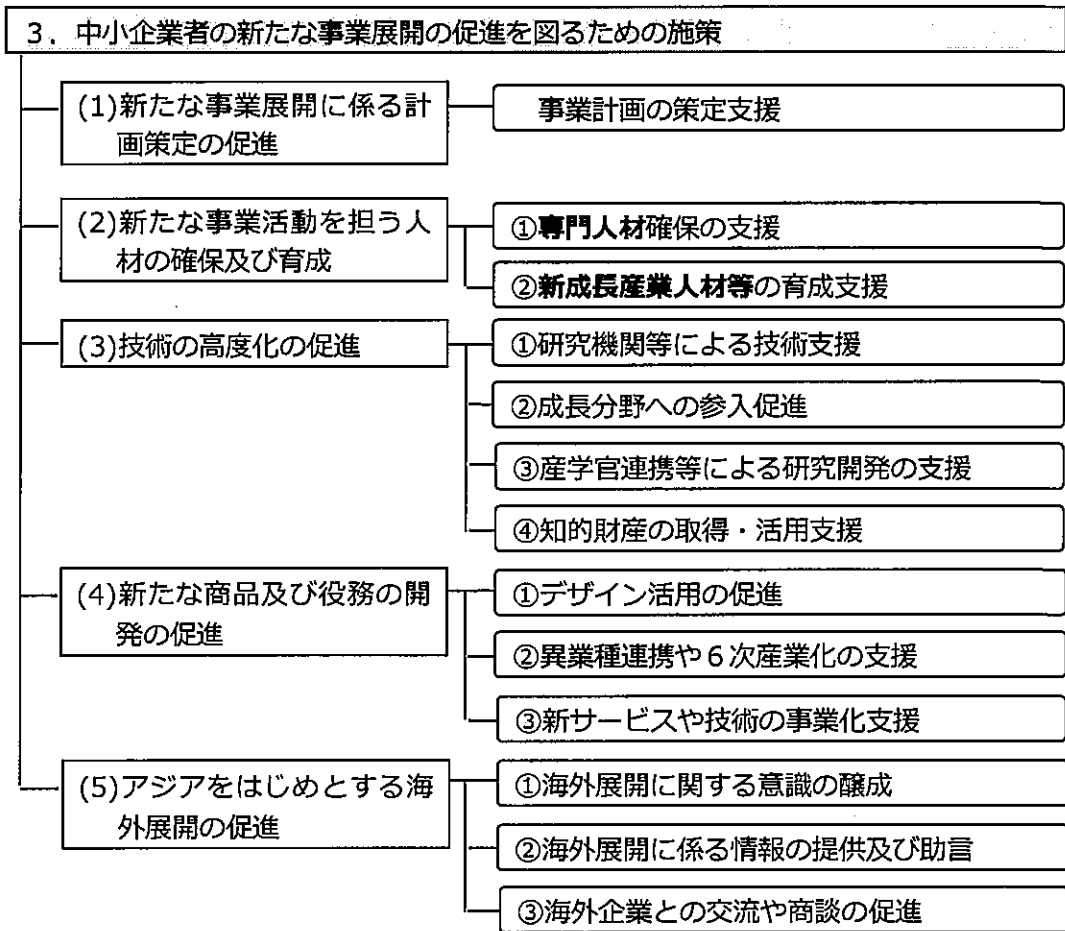
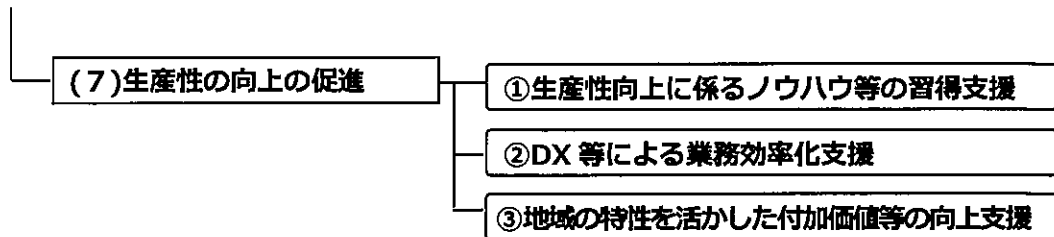
(主な取組)

- ・小規模企業者のデジタル化支援から、デジタル技術を使いこなせるDX推進中核人材の育成まで、各企業の特性・ニーズに応じたデジタル人材を育成
- ・半導体、ブロックチェーン等、新たな成長産業の技術動向を踏まえた、次代を担う産業人材の育成
- ・高等技術専門学校におけるデジタル、次世代自動車等、産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成
- ・プロフェッショナル人材戦略拠点による専門人材確保支援
- ・事業承継支援ネットワークにおける事業承継計画作成支援、特例承継計画策定促進 など

※DX(デジタルトランスフォーメーション)：企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること

3 推進する施策の体系





※ 4本の柱は福岡県中小企業振興条例第12条第1項第1号から第4号に規定する基本的施策

※太字部分は2次計画から追加又は変更した箇所（以下のページも同様）

4 推進する施策と主な取組

1. 中小企業の創業の促進を図るための施策

施 策		主な取組
(1)創業希望者の確保及び育成	①創業に関する意識の醸成	・地域中小企業支援協議会によるセミナー等の開催 ・大学へのベンチャー企業経営者の講師派遣
	②地域における創業支援の促進	・市町村の創業支援等事業計画の実行支援 ・ベンチャー企業と市町村との協業支援
	③大学、首都圏等からの県内创业者の発掘	・大学との連携によるベンチャー創出支援 ・福岡よかとこビジネスプランコンテストの開催
(2)創業者による事業計画策定の促進	事業計画の策定支援	・フクオカベンチャーマーケットの開催を通じて、情報・通信等、各業種のビジネスプランをブラッシュアップから商談開始のサポートまで一貫して支援
(3)創業に必要な資金の円滑な供給	資金調達の支援	・ベンチャー企業の成長に必要な資金調達に特化した支援プログラムを実施 ・県制度融資「新規創業資金」等による資金の円滑な調達を支援
(4)その他創業の促進を図るために必要な施策		・福岡県新商品の生産による新事業分野開拓者認定制度による新商品の販路開拓支援

【目標指標】

指 標	当初値 (R2 年度)	目標値 (R6 年度)
創業支援事業等を活用して創業した件数	1,150 件 (単年度)	3,600 件 (3 年累計値)
1 億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12 社 (単年)	48 社 (3 年累計値)

2. 中小企業者の経営基盤の強化の促進を図るための施策

施 策		主な取組
(1)経営基盤強化に係る計画策定の促進	事業計画の策定支援	・商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、地域中小企業支援協議会のセミナー等による事業計画の策定支援
(2)事業活動を担う人材の確保	①県内中小企業の魅力の発信と人材確保力の強化	・ウェブを活用したインターンシップや座談会等を実施し、地元企業の魅力を発信 ・地元理工系大学生等を対象とした地元企業の現場視察交流会の開催
	②企業と人材のマッチング支援	・ウェブを活用した県外在住者等を対象とする合同企業説明会やインターンシップ等の実施 ・50 歳代の在職者が、生涯現役で活躍するための取組を支援

	③UIJ ターン就職の促進	・ウェブを活用したUIJ ターン就職希望者向け個別就職相談支援やインターンシップ等の実施
	④安心して働ける労働環境整備の促進	・テレワークの利用促進 ・多様な人材が多様な働き方を選択できる県内企業の魅力ある職場づくりに向けた取組を支援
(3)事業活動を担う人材の育成	①DX 人材の育成支援	・「九州 DX 推進コンソーシアム」におけるDX 人材育成のプログラム構築
	②ものづくり中小企業の中核人材育成支援	・金型、めっき、プラスチック等、ものづくりの基盤となる技術講座の開催 ・工業技術センターや産業支援機関による県内中小企業の技術者育成を支援
	③産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	・介護・福祉等人手不足分野の人材確保・育成・定着支援 ・デジタル、グリーン等、地域ニーズにマッチした職業訓練の実施
	④従業員等の技能向上支援	・女性リーダーや若手女性従業員に対するセミナー等の開催 ・技能検定や認定職業訓練の実施
(4)事業活動に必要な資金の円滑な供給	資金調達の支援	・県制度融資「長期経営安定資金」等による円滑な資金調達支援
(5)情報通信技術、商談会等を活用した販路開拓の促進	①インターネット活用による販路開拓支援	・インターネットを活用したビジネスマッチングやEC サイトを活用した通信販売により販路開拓を支援
	②商談会等の活用による販路開拓支援	・県内企業が開発した特色ある商品の店舗販売や商談会等の出展販売を通じ、販路開拓を支援
	③ビジネスマッチングの促進	・自動車産業アドバイザー等による県内企業とカーメーカー等とのマッチング支援
(6)事業承継の円滑化の促進	①事業承継に関する意識の醸成	・商工会議所、商工会の経営指導員、金融機関による事業承継診断の実施
	②円滑な事業承継等の実行支援	・「福岡県事業承継支援ネットワーク」による事業承継計画策定支援 ・「事業引継ぎ支援センター」による後継者人材の紹介やM&Aの支援
(7)生産性の向上の促進	①生産性向上に係るノウハウ等の習得支援	・中小企業生産性向上支援センターのアドバイザーが企業の現場に出向き、企業診断、業務プロセスの改善、設備導入まで伴走型支援を実施
	②DX 等による業務効率化支援	・中小企業生産性向上支援センターにおけるデジタル化等による生産性向上支援 ・専門家派遣等による観光事業者の生産性向上支援
	③地域の特性を活かした付加価値	・商工会議所や商工会、中小企業団体中央会と連携した地域中小企業者の特産品の開発等支援

	等の向上支援	・国内外からの誘客・県内周遊促進等による域内消費拡大 ・にぎわい創出や商店街での消費喚起による商店街の活性化支援
(8)その他経営基盤の強化の促進を図るために必要な施策		・中小企業団体中央会を通じた中小企業の連携・組織化を支援 ・「下請かけこみ寺」において、適正な価格転嫁等、下請取引の適正化を支援 ・商工会議所、商工会が市町村と連携して取り組む事業継続力の強化を促進

【目標指標】

指 標	当初値 (R2 年度)	目標値 (R6 年度)
若者就職支援センター就職率	79.3% (H30-R2 年度平均)	80.0% (単年度)
高等技術専門校の就職率	87.3% (単年度)	91.0% (単年度)
新たな成長分野における中核人材の育成人数	1,750 人 (単年度)	8,000 人 (3 年累計値)
経営指導員による事業承継の取組につなげる指導を行った事業者数	—	3,600 社 (3 年累計値)
県の支援により生産性が向上した中小企業数	34 社 (単年度)	300 社 (3 年累計値)
中小企業における DX の実践割合	9% (単年度) ※全国の参考値	30% (単年度)
重点支援企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	263 社 (単年度)	286 社 (単年度)
延べ宿泊者数 (日本人)	997 万人泊 (単年度)	1,616 万人泊 (単年度)
延べ宿泊者数 (外国人)	62 万人泊 (単年度)	426 万人泊 (単年度)

3. 中小企業者の新たな事業展開の促進を図るための施策

施 策	主な取組
(1)新たな事業展開に係る計画策定の促進	事業計画の策定支援 ・実効性のある経営革新計画の策定を支援するとともに、専門家による経営改善提案等、計画の着実な実行に向けた支援を実施
(2)新たな事業活動を担う人材の確保及び育成	①専門人材確保の支援 ・「福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点」による県内中小企業と首都圏等の専門人材のマッチング支援 ②新成長産業人材 ・新成長産業に係る専門人材の育成支援

	等の育成支援	・半導体産業の最新技術動向を踏まえた専門講座の実施
(3)技術の高度化の促進	①研究機関等による技術支援	・工業技術センターの「デジタル化実証支援ラボ」等によるものづくり技術の高度化を支援
	②成長分野への参入促進	・バイオや宇宙、半導体、Ruby、ブロックチェーン、水素エネルギー、風力発電分野等への参入支援
	③産学官連携等による研究開発の支援	・バイオ分野における産学官共同研究開発 ・地域大学等と連携した新成長産業分野の研究開発支援
	④知的財産の取得・活用支援	・知的財産支援センターによる特許等を活用した事業開発支援、知財実務者の育成支援
(4)新たな商品及び役務の開発の促進	①デザイン活用の促進	・福岡デザインアワードを通じた製品開発・販路拡大支援
	②異業種連携や6次産業化の支援	・農商工連携や6次産業化の取組により開発された商品の商談会等を実施
	③新サービスや技術の事業化支援	・新たな市場、価値に対応した新技術・新製品の開発支援 ・経営革新計画承認企業が独自に開発した新商品の販路開拓を支援
(5)アジアをはじめとする海外展開の促進	①海外展開に関する意識の醸成	・福岡アジアビジネスセンターや支援機関によるセミナー等の開催
	②海外展開に係る情報の提供及び助言	・海外展開支援機関が連携し、海外展開を希望する企業からの相談にワンストップで対応
	③海外企業との交流や商談の促進	・オンライン商談会を開催し、経験等の蓄積による自律的・継続的な海外展開を支援
(6)その他新たな事業展開の促進を図るために必要な施策		・グリーンアジア国際戦略総合特区対象事業を実施する企業に部品や素材を供給する中小企業の設備投資を支援

【目標指標】

指 標	当初値 (R2 年度)	目標値 (R6 年度)
経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	207 社 (単年度)	600 社 (3 年累計値)
県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34 件 (単年度)	120 件 (3 年累計値)
成長産業分野への新規参画企業数	89 社 (単年度)	300 社 (3 年累計値)
中小企業の海外展開成約件数	30 件 (単年度)	100 社 (3 年累計値)

4. 小規模企業者の事業の持続的な発展を図るための施策

施 策		主な取組
(1)事業の持続的な発展に係る計画策定の促進	事業計画の策定支援	・商工会議所、商工会において、経営発達支援計画を策定し、伴走型支援を実施 ・地域中小企業支援協議会が行うセミナー開催等により事業計画の策定を支援
(2)生産性の向上の促進	①生産性向上に係るノウハウ等の習得支援	・商工会議所、商工会の経営指導員による巡回指導や窓口相談、セミナーの開催 ・中小企業生産性向上支援センターのアドバイザーが企業の現場に出向き、企業診断、業務プロセスの改善、設備導入まで伴走型支援を実施
	②DX 等による業務効率化支援	・中小企業生産性向上支援センターにおけるデジタル化等による生産性向上支援 ・専門家派遣等による観光事業者の生産性向上支援 ・小規模企業者のデジタル活用推進
	③地域の特性を活かした付加価値等の向上支援	・商工会議所や商工会、中小企業団体中央会と連携した地域中小企業者の特産品の開発等支援 ・国内外からの誘客・県内周遊促進等による域内消費拡大 ・にぎわい創出や商店街での消費喚起による商店街の活性化支援
(3)その他小規模企業者の事業の持続的な発展を図るために必要な施策		・海外展開を目指す小規模企業者に対する重点支援 ・意欲ある小規模企業者の事業計画を地域中小企業支援協議会が策定から実行まで一貫して支援 ・県制度融資による円滑な資金調達支援

【目標指標】

指 標	当初値 (R2 年度)	目標値 (R6 年度)
商工会議所、商工会の経営指導員による巡回・窓口指導による経営改善等指導件数	197,626 件 (単年度) (令和元年度)	198,000 件 (単年度)
県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15 社 (単年度)	90 社 (3 年累計値)
重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	223 社 (単年度)	240 社 (単年度)